



THE BIOTECHNOLOGY COMPANY™

第 **18** 期 報告書

株主のみなさまへ

2019年4月1日～2020年3月31日

タカラバイオ株式会社

証券コード：4974



研究用試薬・理化学機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを創出し続ける創薬企業を目指していきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第18期の事業概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 仲尾 功一

当期業績概況

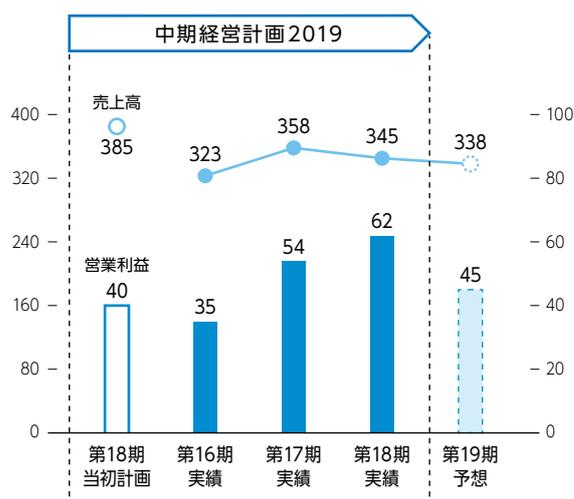
まずはじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様および感染拡大により生活に影響を受けておられる皆様に心よりお見舞い申し上げます。

2020年3月期(第18期)は、「タカラバイオ中期経営計画2019」の最終年度でありました。全体方針に掲げる「グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指す」ための取り組みを推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、主力の研究用試薬および受託サービスが前期比で増加したことに加え、NY-ESO-1・siTCR® 遺伝子治療薬およびCD19・CAR遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料の受領等があったものの、前期に医食品バイオ事業を譲渡したことなどにより、34,565百万円(前期比96.4%)と減収となりました。売上原価は、売上高の減少に加え、製品構成の変化等により、13,459百万円(前期比88.8%)となりましたので、売上総利益は、21,105百万円(前期比102.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等が減少し、14,830百万円(前期比97.4%)となり、営業利益は、6,274百万円(前期比114.8%)と増益となりました。営業利益の増益にともない、経常利益は、6,347百万円(前期比112.1%)、税金等調整前当期純利益は、5,433百万円(前期比112.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,819百万円(前期比104.4%)と増益となりました。

「中期経営計画2019」は、最終年度の定量目標を売上高385億円、営業利益40億円とシスタートしました(2017年5月公表)。3か年の計画を終え、売上高は医食品バイオ事業の譲渡などがあり最終年度目標を下回りましたが、営業

■ 中期経営計画2019期間中の業績と今期予想 (単位: 億円)



利益は、海外向け研究用試薬が伸長したほか、CDMO事業が拡大し、さらに遺伝子医療事業の対価料収入などにより大幅に上回ることができました。

当期のコア事業「バイオ産業支援事業」では、世界的な感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症への取り組みとして、PCR検査用試薬の開発・製造・販売および大阪大学グループが行うワクチン開発に参画するなどの活動を行いました。引き続き、これらの対応を継続してまいります。また、「遺伝子医療事業」では、腫瘍溶解性ウイルスC-REVや、遺伝子改変T細胞療法などの遺伝子治療の臨床開発プロジェクトを引き続き推進しました。

当社の配当政策については、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、特別損益を除く想定当期純利益の20%程度をめどに剰余金の配当を行う方針です。これにより、当期の期末配当金は、1株当たり8円(前期比1円00銭増配)としました。

「長期経営構想2025」および「中期経営計画2022」の策定

2025年度の目指す姿として「長期経営構想2025」およびこの達成に向けた成長基盤構築の前半3か年と位置付ける「中期経営計画2022」を策定しました。

コア事業である「研究用試薬・理化学機器事業」と「CDMO事業」を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティ※を継続的に創出し続ける創薬企業を目指すべく、積極的な事業活動により、あらたな価値を創造し続け、持続的な成長を実現してまいります。

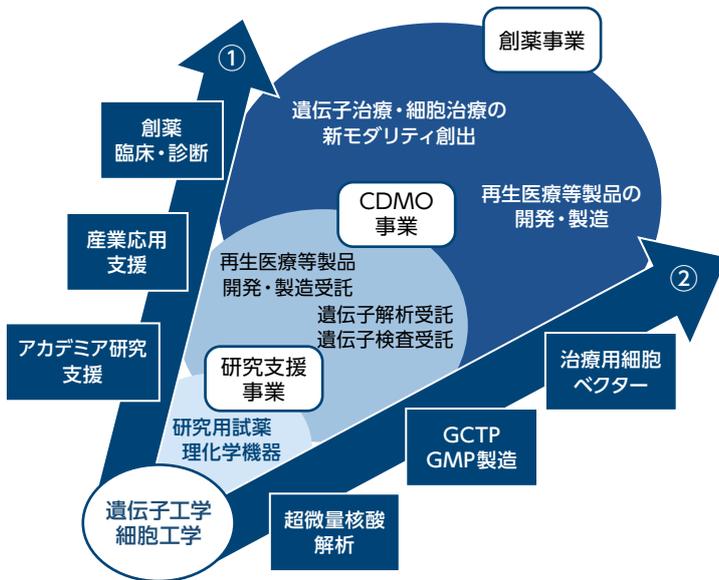
なお、第19期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響

により、現時点では、減収減益を予想しています。これは主に、顧客である研究者の研究開発アクティビティ低下によるマイナスの影響などを考慮した予想であり、プラスの要素(PCR検査キット新製品やDNAワクチン製造受託による売上増加)は織り込んでおりません。今後、業績予想を修正すべき状況となった場合は、速やかに情報を開示してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社への温かいご理解、ご支援をお願い申し上げます。

※低分子化合物、抗体医薬などのタンパク質医薬、遺伝子治療薬といった治療手段を指します。

「長期経営構想2025」 2020年度～2025年度(6年間)



● ビジョン(目指す姿)

研究用試薬・理化学機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを創出し続ける創薬企業を目指す。

● 定量目標(2025年度)

営業利益 **100** 億円 ROE **8** %以上

①事業領域の拡大

アカデミアなどの研究支援領域から、産業応用、臨床関連分野、さらに創薬へと事業領域を拡大させる。

②新技術の開発

研究用試薬などの新製品開発やCDMO事業の新メニューの開発を通じ、創薬基盤技術開発を進める。

「中期経営計画2022」 2020年度～2022年度(3年間)

● 全体方針

事業成長戦略と経営基盤強化戦略を推進し、「長期経営構想2025」の実現(営業利益100億円)に向けて、積極的に研究開発投資を行い、成長基盤の礎を構築する3年間とする。

● 定量目標(2022年度)

営業利益 **65** 億円 ROE **6** %以上

● 事業戦略

- コア事業である「研究用試薬・理化学機器事業」と「CDMO事業」の持続的成長
- 将来の飛躍的成長に向けた創薬アライアンスの加速と新規臨床プロジェクトの創出
- 伸び行くグローバル市場への展開の加速、事業領域の拡大
- 事業部門制を廃止し、部門融合による成長加速へ向けた組織体へ再編

● 経営基盤強化

- 積極的な成長投資、株主還元の充実、ROEの向上
- 成長を支える人・組織・労働環境づくり
- 技術・研究開発基盤の強化
- 生産性向上によるあらたな収益基盤の構築
- 企業理念の実践による社会的価値の創造

事業の概要

バイオ産業支援事業

主力の研究用試薬が堅調、受託サービスは大幅増収となりました。

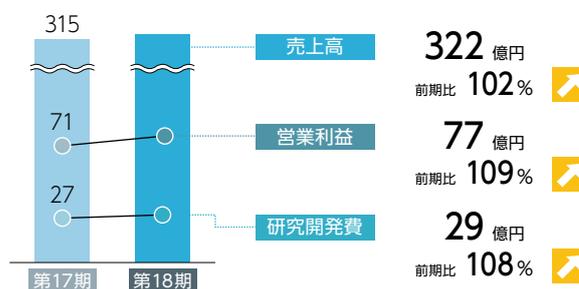
コアビジネスとして位置付けている当事業は、バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開しています。

当期は、理化学機器の売上高は前期比で減少したものの、研究用試薬および受託サービスの売上高は前期比で増加しました。



これらの結果、売上高は32,269百万円(前期比102.2%)の増収となり、売上総利益は売上高の増加により19,514百万円(前期比106.2%)と増加しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の増加により11,766百万円(前期比104.4%)となりましたが、営業利益は、7,748百万円(前期比109.1%)と増益となりました。

■ 連結業績(バイオ産業支援事業) (単位: 億円)



遺伝子医療事業

遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料および治験製品の売上を計上しました。

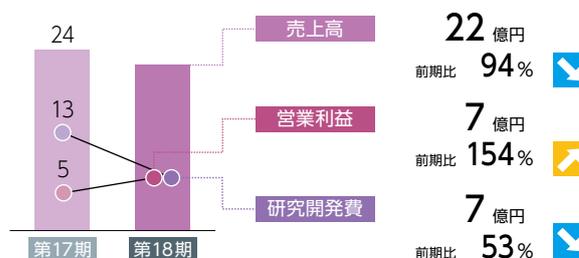
当事業では、がんなどの疾患を対象とし、腫瘍溶解性ウイルスC-REVや、遺伝子改変T細胞療法などの遺伝子治療の開発を進めています。

当期は、国内におけるNY-ESO-1・siTCR® 遺伝子治療薬およびCD19・CAR遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料および本契約に基づく治験製品等の売上高を計上しました。

これらの結果、売上高は2,295百万円(前期比94.0%)の減収となり、売上総利益は1,590百万円(前期比83.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により810百万円(前期比57.5%)となり、営業利益は、780百万円(前期比154.1%)と増益となりました。



■ 連結業績(遺伝子医療事業) (単位: 億円)



再生医療等製品の研究・製造施設「遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟」が稼働

滋賀県草津市の本社地区に建設を進めていた、再生医療等製品の開発・製造施設である「遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟」が完成し、2020年1月より本格的な操業を開始しました。



遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟

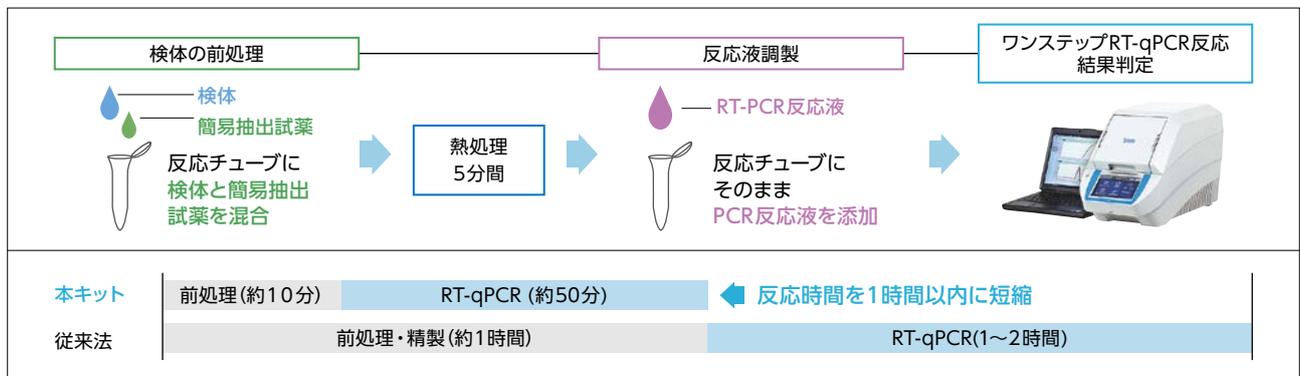
迅速・簡便な新型コロナウイルス検出PCRキットを発売

新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)を、検体からウイルスRNAを精製する前処理工程を必要とせず、反応時間が1時間未満で、迅速・簡便に検出可能なPCRキット(製品名: SARS-CoV-2 Direct Detection RT-qPCR Kit、以下、本キット)を、2020年5月1日より販売しました。

新型コロナウイルスのPCR検査では、鼻咽頭ぬぐい液などの検体から、市販のRNA精製キットを用いた、ウイルスRNAの精製を行う工程(約1時間)が必要です。本キットでは、独自技術により簡便な前処理操作のみで、この工程を省略することが出来る上、さらに、当社的高速PCR技術の採用により、PCR反応時間が大幅に短くなり、検査時間が従来の方法に比べ半

分以下の約1時間に短縮できます。本キットは国立感染症研究所により検査データの精度確認がなされ、ホームページで、「迅速な検査方法(逆転写及び遺伝子増幅が1時間未満のもの)」として公開されています。また、行政検査に使用できるだけでなく、公的医療保険の適用対象ともなります。今後、医薬品医療機器等法に基づく体外診断用医薬品として承認取得を目指す計画です。

当社では、世界的なSARS-CoV-2のPCR検査需要に応えるべく、月産20,000キット(200万反応分)の製造体制を整えています。今後とも、当社技術の実用化を通じて、SARS-CoV-2感染症対策に貢献してまいります。



大阪大学のグループが進める新型コロナウイルス感染症に対する予防用DNAワクチン開発に参画

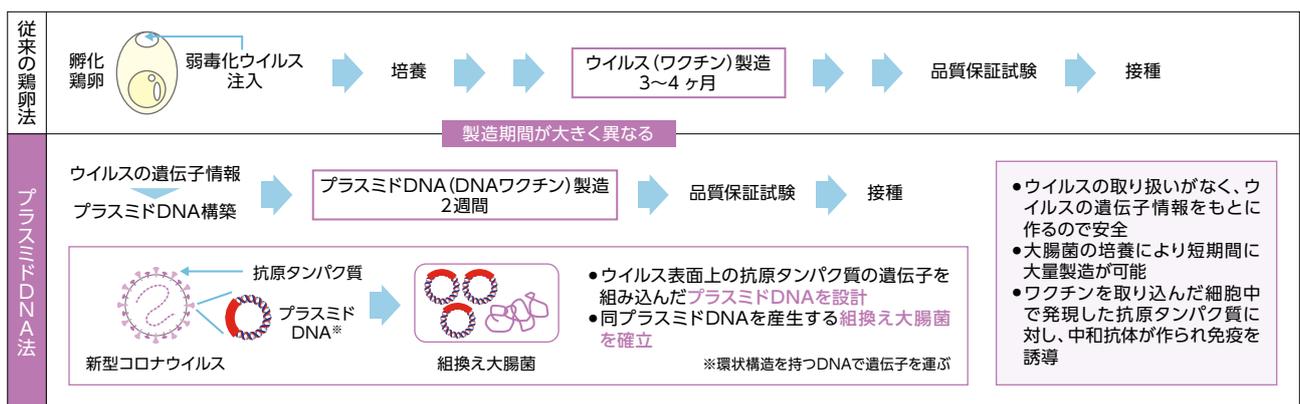
森下竜一教授(大阪大学大学院医学系研究科臨床遺伝子治療学)およびアンジェス株式会社らのグループが進めるプラスミドDNA製造技術を用いた新型コロナウイルス感染症に対する予防用DNAワクチンの開発に参画しています。

DNAワクチンとは、危険な病原体を一切使用せず、安全かつ短期間で製造できる特徴があるとされています。対象とする抗原たんぱく質をコードする環状DNA(プラスミドDNA)を接種することで、抗原たんぱく質を体内で生産し、ウイルス

に対する免疫を付与します。弱毒化ウイルスなどを用いる従来のワクチンとは異なり、病原性を全く持たないため、安全であると言われています。また、鶏卵などを用いる従来法と比べ短期間で製造・供給が可能と考えられています。

本ワクチンは、大阪大学およびアンジェス株式会社が有するプラスミドDNA製品の開発実績をもとに開発されます。プラスミドDNAの製造技術・設備を有する当社は、DNAワクチンの構築・製造を担当する計画です。

新型コロナウイルス感染症のワクチン開発・製造における鶏卵法とプラスミドDNA法の比較



連結財務状況

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,275	38,387
現金及び預金	17,033	18,266
受取手形及び売掛金	8,604	9,102
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	6,736	7,595
その他	941	1,479
貸倒引当金	△41	△56
固定資産	35,765	36,622
有形固定資産	21,404	24,213
① 建物及び構築物	6,340	10,847
機械装置及び運搬具	1,764	3,352
工具、器具及び備品	2,302	2,694
土地	6,213	5,724
リース資産	—	736
① 建設仮勘定	4,784	85
② その他	—	772
無形固定資産	12,628	11,355
のれん	7,598	7,006
技術資産	3,858	3,095
その他	1,171	1,252
投資その他の資産	1,732	1,053
繰延税金資産	839	779
退職給付に係る資産	91	40
② その他	801	233
資産合計	71,040	75,009
負債の部		
流動負債	6,017	6,248
支払手形及び買掛金	1,536	1,027
リース債務	—	134
未払金	2,044	2,324
未払法人税等	391	683
賞与引当金	593	557
その他	1,451	1,520
固定負債	927	2,169
リース債務	—	986
退職給付に係る負債	667	783
その他	260	400
負債合計	6,945	8,418
純資産の部		
株主資本	63,260	66,360
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	15,401	18,501
その他の包括利益累計額	749	135
為替換算調整勘定	964	436
退職給付に係る調整累計額	△215	△300
非支配株主持分	85	95
純資産合計	64,095	66,591
負債純資産合計	71,040	75,009

連結貸借対照表のPOINT

① 建物及び構築物、建設仮勘定

遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の完成による増加・減少です。

② 有形固定資産・その他、投資その他の資産・その他

在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことにともない、土地使用権の集計科目を変更したことによる増加・減少です。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	35,841	34,565
売上原価	15,155	13,459
売上総利益	20,685	21,105
販売費及び一般管理費	15,221	14,830
営業利益	5,463	6,274
営業外収益	307	316
受取利息	89	141
不動産賃貸料	86	113
その他	131	61
営業外費用	105	243
支払利息	—	7
為替差損	29	160
不動産賃貸費用	39	38
その他	36	36
経常利益	5,665	6,347
特別利益	146	0
固定資産売却益	1	0
事業譲渡益	90	—
災害保険金収入	54	—
特別損失	988	914
固定資産除売却損	99	31
減損損失	696	880
災害による損失	131	—
支払補償金	60	—
投資有価証券売却損	—	2
税金等調整前当期純利益	4,823	5,433
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,544
法人税等調整額	△303	57
法人税等合計	1,149	1,601
当期純利益	3,673	3,831
非支配株主に帰属する当期純利益	15	11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,657	3,819

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
当期純利益	3,673	3,831
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,088	△530
退職給付に係る調整額	119	△85
その他の包括利益合計	△968	△615
包括利益	2,705	3,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,699	3,206
非支配株主に係る包括利益	5	9

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,783	6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,576	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	△182
現金及び現金同等物の増減額	△587	4,998
現金及び現金同等物の期首残高	10,051	9,464
現金及び現金同等物の期末残高	9,464	14,462

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号 電話 077-565-6920(代表)・6970(IR担当)
設立年月日	2002年4月1日
資本金	149億6582万8496円
事業内容	研究用試薬・理化学機器などの製造・販売 受託サービス、遺伝子治療の商業化
従業員数	1,485名(タカラバイオグループ連結)

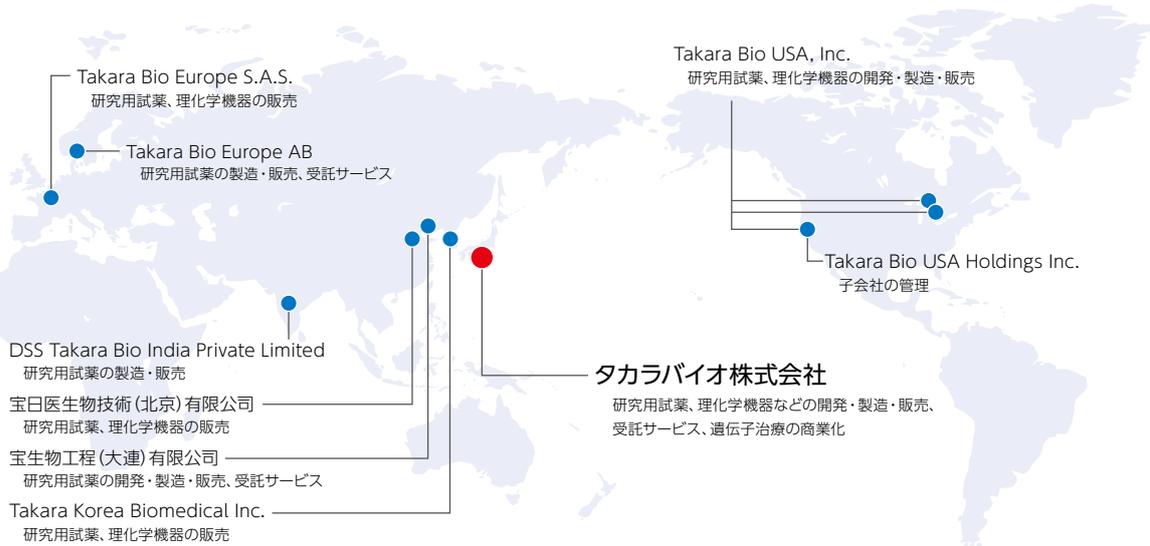
株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	120,415,600 株
株主総数	51,620 名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,489,900	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,725,500	2.26
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1,350,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,065,600	0.88
JP MORGAN CHASE BANK 385151	701,412	0.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	564,200	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	548,300	0.46
株式会社京都銀行	500,000	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	491,300	0.41

タカラバイオグループ会社



役員

(2020年6月23日現在)

取締役

取締役会長	大宮 久
代表取締役社長 兼 社長執行役員	仲尾 功一
代表取締役副社長 兼 副社長執行役員	松崎 修一郎
取締役 兼 専務執行役員	峰野 純一
取締役 兼 常務執行役員	木村 正伸
取締役 兼 常務執行役員	宮村 毅
取締役(社外取締役)	河島 伸子
取締役(社外取締役)	木村 和子
取締役(社外取締役)	松村 謙臣

執行役員

常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	佐野 睦
執行役員	日下部 克彦
執行役員	小寺 晃
執行役員	西脇 紀孝
執行役員	北川 正成
執行役員	小山 信人
執行役員	掛見 卓也

監査役

常勤監査役	喜多 昭彦
常勤監査役	玉置 雅英
監査役(社外監査役)	鎌田 邦彦
監査役(社外監査役)	姫岩 康雄
監査役(社外監査役)	牧川 方昭

ホームページでもさまざまな
情報を発信しています。
<http://www.takara-bio.co.jp>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株		
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部		
証券コード	4974		

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
マイナンバーのお届出に 関する電話お問い合わせ先		0120-84-0178(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) ※トラストラウンジでは、お取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取扱いできませんのでご了承ください。 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続が必要となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。
【お問い合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社
特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

口座振込による配当金受取のご案内

「配当金振込指定書」

をご提出いただくだけで、手続きが完了します。お手続きの詳細・お問い合わせは、お取引の証券会社へご連絡ください。(特別口座は除く)

配当金のもらい忘れがなくなります

銀行窓口に行く必要がありません

配当金のお受け取り方法は、右記の3つの方式からお選びいただけます。

1 個別銘柄指定方式

銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。

2 登録配当金受領口座方式

すべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。

3 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。

免責事項：本報告書に記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
TEL:077-565-6970
URL:http://www.takara-bio.co.jp

